

バーゼル銀行監督委員会の 気候関連金融リスクに関する作業報告

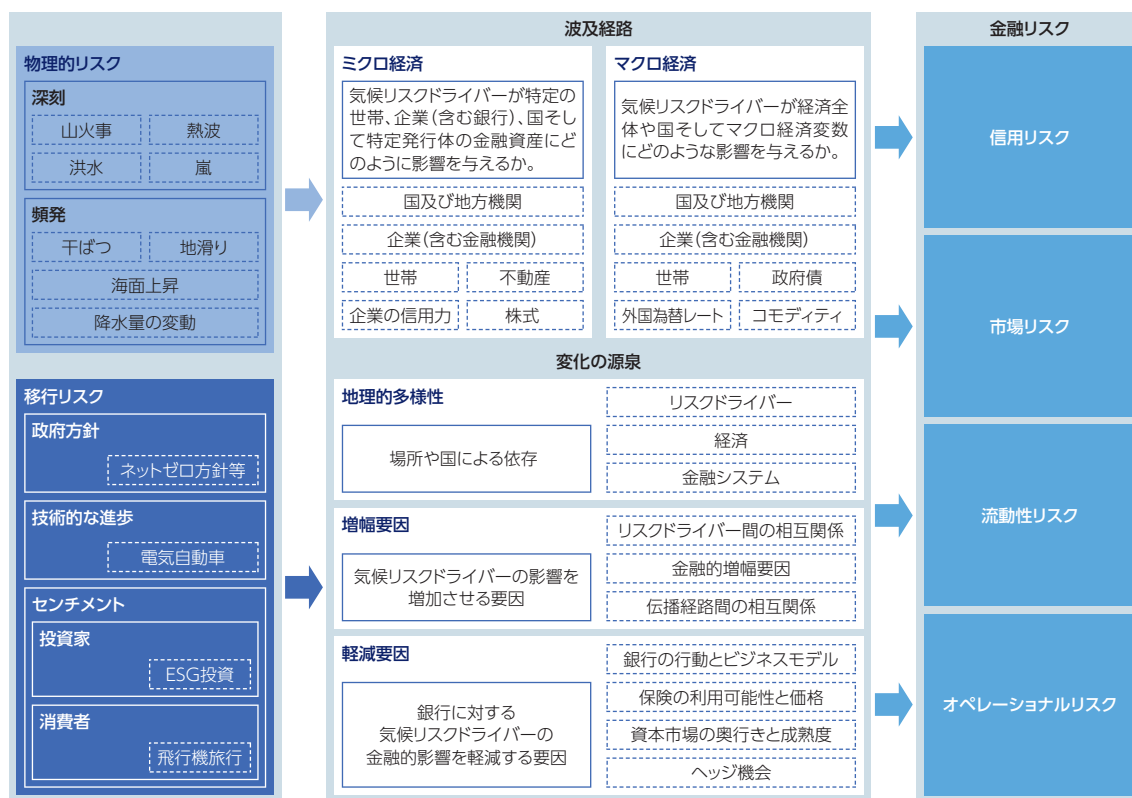
バーゼル銀行監督委員会は4月に、気候関連金融リスクに関して2つの作業報告書を公表した。同委員会は、これらの作業結果に基づいて、今後、規制、監督、開示の観点から検討を行っていく予定である。

バーゼル銀行監督委員会（以下、バーゼル委員会）は4月14日に、「気候関連金融リスクの波及経路：Climate-related risk drivers and their transmission channels」と「気候関連金融リスクの計測手法：Climate-related financial risks – measurement methodologies」報告書を公表した。前者は、気候関連金融リスクがどのように発生し、銀行及び銀行システムに影響を及ぼすかを分析したもの、一方後者は、気候関連金融リスクの計測における課題と、銀行及び各国当局の計測手法の実務の現状についてまとめたものであ

る。これら2つの報告書は、既存文献の広範なレビューと金融安定理事会や気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System）等の作業結果に基づいて作成されたものである。

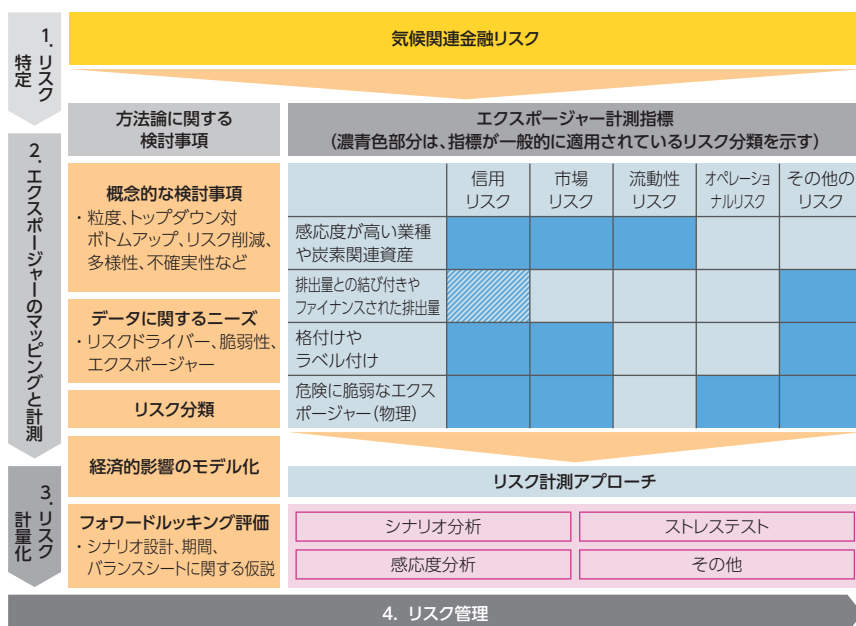
バーゼル委員会は、今回の報告結果を、1) 気候リスクドライバーは伝統的な金融リスク分類で捉えることができること、しかし、2) これらのリスクをより上手く推計するためには更なる進歩が必要であると総括している。今後、作業が必要な分野として、データの取得、リ

図表1 気候リスクドライバーから金融リスクへの波及経路



(出所) バーゼル委員会「気候関連金融リスクの波及経路」2021年4月

図表2 気候リスク評価の概念的な枠組み



(出所) バーゼル委員会「気候関連金融リスクの計測手法」2021年4月

リスク分類方法の確立と長期的な気候現象を評価する方法論の開発を挙げている。

なお、バーゼル委員会は、今回の報告結果に基づき、気候関連金融リスクについて規制、監督、開示という幅広い観点から検討する予定である。まず現行のバーゼルの枠組みが、どの程度、気候関連金融リスクに対応できるかを調査し、現行の枠組みのギャップを特定し、それらへの対応策について検討することである。

気候関連金融リスクという観点からバーゼルの枠組みを精査・検討するにあたり、気候リスクと金融リスクとの関連性や気候関連金融リスクの計測の現状と課題について銀行業界の認識の共有化を図ることも今回の報告書公表の重要な目的のひとつと考える。

以下に、バーゼル委員会が公表した概念図に基づき、

報告書の概要を整理した。

「気候関連金融リスクの波及経路」報告書は、図表1の通り、気候リスク（物理的リスクと移行リスク）が何によって発生し、マクロ及びミクロ経済的な波及経路を通じ、金融リスク、すなわち銀行と銀行システムに影響を与えるかを示したものである。

一方、「気候関連金融リスクの計測手法」報告書は、気候関連金融リスクの計測について、銀行や監督当局が現在採用・開発している方法論とその課題を整理したものである。なお、図

表2は、重要な課題とそれらが現行の銀行のリスク管理プロセスにどのように位置付けられるかを示したものである。

今回のバーゼル委員会の報告書は、銀行関係者が気候リスクと金融リスクの関連性、気候関連金融リスクの現行のリスク管理上の位置づけ、そしてリスク計測の現状と課題について理解を深めるために役立つ内容となっている。

Writer's Profile



川橋 仁美 Hitomi Kawahashi

金融デジタルビジネスリサーチ部
上級研究員
専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理
focus@nri.co.jp